

令和7年度第2回 地域保健対策推進協議会

令和8年3月6日
福祉部健康推進課
子ども部子ども家庭課

保健事業報告・次年度計画等

- 1 成人保健事業
- 2 母子保健事業
- 3 予防接種事業
- 4 健康づくり事業

保健事業報告・次年度計画等

1 成人保健事業

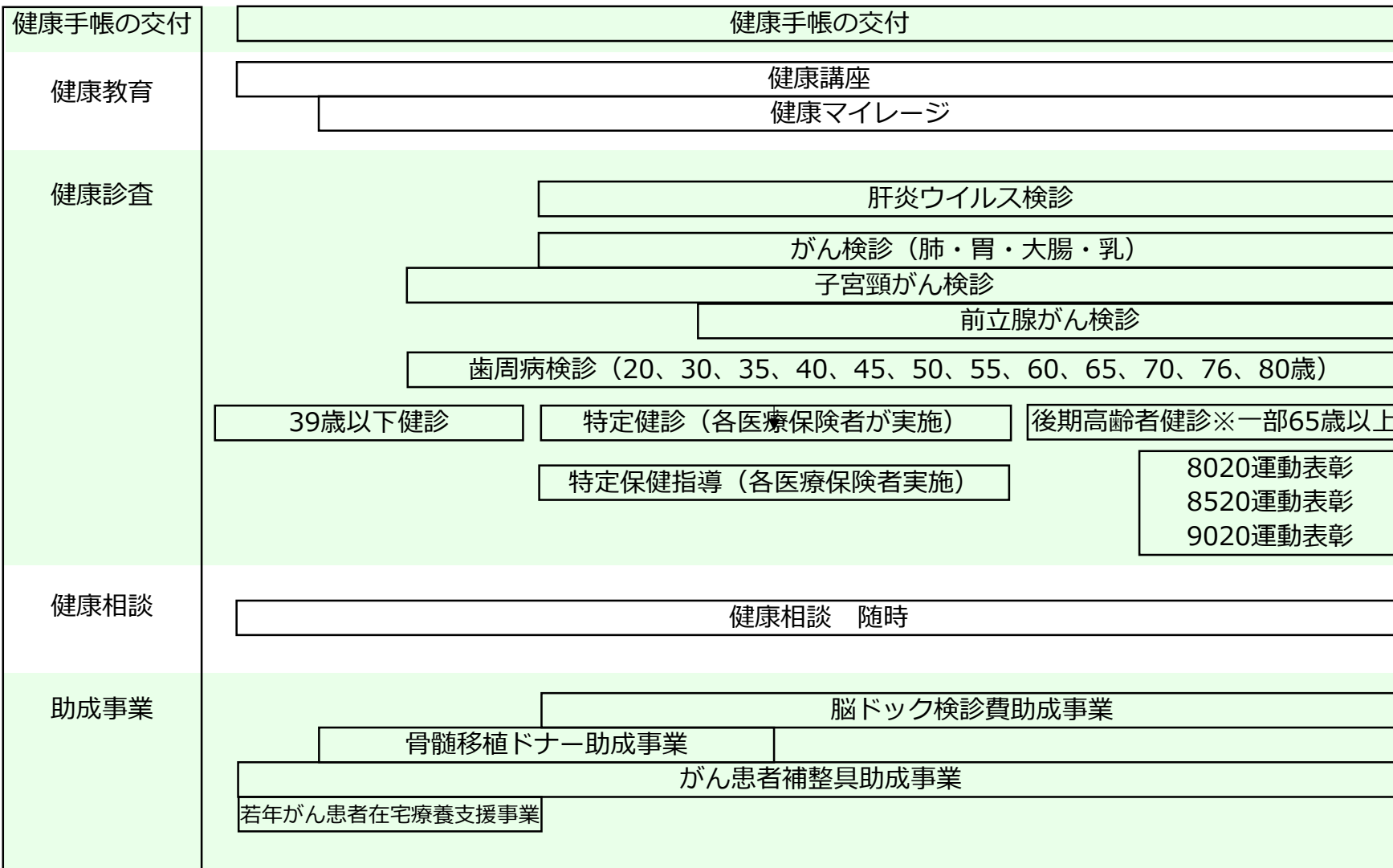
2 母子保健事業

3 予防接種事業

4 健康づくり事業

1. 成人保健事業 -体系図-

年齢 16 18 20 40 50 54 60 70 75 80 85 90



1. 成人保健事業

成人専門部会の結果

令和7年10月24日（金）開催

● がん検診の要精検率・精検受診率等報告

検診機関ごとの要精検率、精検受診率等を報告した。

今後は職域でのがん検診受診状況も把握することになるので、より広く受診状況の把握ができるのではないかと考えていることを報告した。

● 精神保健・自殺対策実施状況報告

令和7年度は子ども・保護者を支える支援をテーマに取り組んだことを報告

ご意見 若い世代への自殺対策について、学校やその他機関等との連携はどうか
なっているか。

⇒愛知県立大学でのゲートキーパー養成講座実施した。

まずは若者のメンタルヘルスの現状把握から始めていく。

● 健康づくり計画の実施状況報告

ご意見 健康づくり計画の「誰もが自然と健康になれる環境づくり」はどのようなことを予定しているか

⇒他課の事業、健康に関わりがないような事業にも一緒に参加し、関心が高くない人にも届くような働きかけをしていく。

その一つとして、ショッピングモールでの啓発を実施した。

1. 成人保健事業

がん検診

実施方法等の変更

	R7年度まで	R8年度から
実施方式	<ul style="list-style-type: none">医療機関で受ける個別検診保健センターで受ける集団検診	<ul style="list-style-type: none">医療機関で受ける個別検診保健センターで受ける集団検診
実施期間	特定・肺・胃・大腸 5～10月 女性がん 8～2月	特定・肺・胃・大腸 5～10月 女性がん 6～2月
案内方法	4月に案内はがきを郵送 女性がん検診は6月に別で案内郵送	4月に 受診券を郵送 (女性がん検診も含むもの)
検診票	まずは市へ予約が必要 個別：予約者に市から郵送 集団：予約者に健診機関から郵送	個別： 医療機関で受け取る (市への予約は不要) 集団：予約者に健診機関から郵送

より受診しやすい検診とするために、

- 個別検診は市への予約不要とし、検診票は受診する医療機関で受け取る方法に変更
- 女性のがん検診の実施期間を延長（前倒し）

1. 成人保健事業

がん検診

その他令和8年度からの変更点

死亡率減少効果が科学的に示されている検診について、市町村は精度管理を行い、実施します。

国が示すがん検診指針に基づく対策型検診の実施に今後も努めていきます。

- 国のがん検診指針の変更に伴い、**肺がん検診の喀痰検査を廃止**
- 国が対策型検診として推奨していない**子宮体部検診を廃止**
- 国が推奨している検診でない**前立腺がん検診は70歳以上も有料とする**
- **職域等でのがん検診の受診状況を確認する**

(4月の40～74歳への受診券送付時に、webフォームで回答を依頼)

1. 成人保健事業

がん検診

自己負担額について

※70歳以上は無料（前立腺がん検診以外）

検診名	検診方法	R 7	R 8	備考	
肺	集団	400円	400円		
	個別	1,000円	1,000円		
胃	集団	1,600円	1,200円		
	個別	バリウム	3,500円	3,500円	
		内視鏡	3,500円	3,500円	
大腸	集団	400円	400円		
	個別	500円	600円		
前立腺	集団	500円	500円	70歳以上も有料	
	個別	700円	1,000円		
肝炎ウイルス	集団	600円	600円		
	個別	800円	1,000円		
子宮	集団	1,800円	1,800円		
	個別	2,000円	2,000円		
乳	集団	1,800円	1,800円		
	個別	2,000円	2,000円		

課題：今後高齢者人口が大幅に増えていくこと、受益者負担や世代間の公平な負担の観点から、70歳以上の自己負担のあり方についても見直しが必要ではないか

1. 成人保健事業

歯周病検診

令和7年度の変更点

歯周病検診に、70歳、76歳、80歳には口腔機能検査を追加

◆口腔機能検査

対象：70歳、76歳、80歳の市民

目的：口腔機能の低下（オーラルフレイル）の早期発見

内容：歯科検診に加えて、咀嚼能力、舌や口唇の運動機能、嚥下機能などを総合して評価

自己負担：1,000円

(R6まで70歳以上は無料としていたが、口腔機能検査分を負担)



※オーラルフレイル

加齢による「噛む・飲み込む・話す」といった口腔機能のささいな衰えのこと。

放置すると、全身の機能低下にもつながる恐れがありますが、早期発見とケアにより改善が可能。

1. 成人保健事業

歯周病検診

令和7年度実施状況

数字は受診者数（単位：人）、かっこ内は受診率

年齢	R5	R6	R7
20歳	24 (3.4%)	56 (7.7%)	40 (5.4%)
30歳	20 (3.1%)	59 (8.2%)	47 (7.3%)
35歳	45 (5.7%)	63 (8.0%)	39 (5.3%)
40歳	61 (6.4%)	88 (9.0%)	42 (4.8%)
45歳	33 (3.2%)	53 (5.3%)	35 (3.5%)
50歳	66 (5.9%)	84 (7.6%)	51 (4.6%)
55歳	30 (3.3%)	66 (7.5%)	45 (4.6%)
60歳	52 (8.5%)	72 (9.6%)	51 (7.1%)
65歳	41 (7.6%)	36 (7.4%)	40 (7.5%)
70歳	69 (15.0%)	85 (18.8%)	48 (10.4%)
75歳 (※R7~は76歳)	86 (15.2%)	77 (12.9%)	16 (3.1%)
80歳	62 (14.7%)	52 (13.3%)	19 (6.2%)
計	589 (6.7%)	791 (8.9%)	473 (5.5%)

←R7年度から70歳以上に
口腔機能検査を追加

※R7年度から対象者を75歳から76歳に変更 ⇒R6年度に75歳で受診した人は対象外

- R7年度から、70歳以上に口腔機能検査を追加したことで自己負担を要したため（R6まで70歳以上は無料）、R6より受診者が減少したと考えられる。

保健事業報告・次年度計画等

1 成人保健事業

2 母子保健事業

3 予防接種事業

4 健康づくり事業

2. 母子保健事業

第3期長久手市子ども子育て支援事業計画

計画期間 令和7年度から令和11年度まで

基本理念 こどもがすくすく育つまち ながくて

基本目標3 安心して子どもを生ま育てられるまちづくり

施策の柱

- ・ ライフステージに応じた適切な支援の推進
 - (1) 妊娠から産後の育児までの継続した支援体制の整備
 - (2) 妊産婦及び乳幼児への啓発・相談事業の充実
- ・ すべての子どもが健やかに成長するための保健施策の充実
 - (1) 健全な妊婦への啓発の促進
 - (2) 妊産婦及び乳幼児の健全な発達への支援
 - (3) 障がいのある児童とその家族への支援の充実

2. 母子保健事業 -体系図-

妊娠期・胎児

低所得世帯妊婦 初回産科受診費用の助成 (R6開始)

妊娠届

親子健康手帳交付
妊産婦歯科健康診査受診票発行
妊産婦・乳児健康診査受診票発行
セルフプラン作成
妊婦のための支援給付1回目

妊婦健康診査 (1~14回)

妊婦のための支援給付2回目

パパママ教室 全2回

妊娠8か月アンケート・面談

妊婦訪問指導

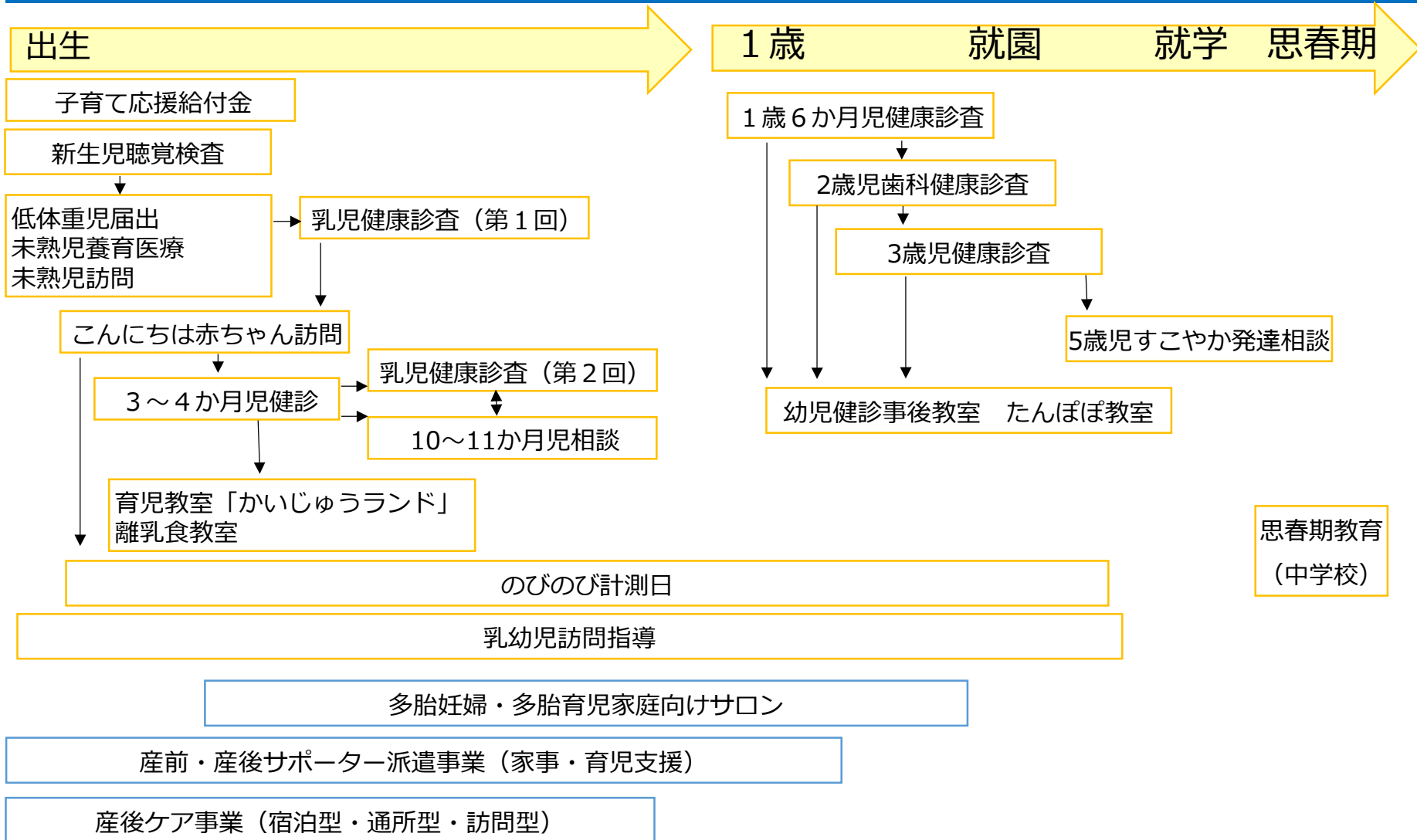
ハイリスク・特定妊婦支援

多胎妊婦・多胎育児家庭向けサロン

産前・産後サポーター派遣事業 (家事・育児支援)

こども家庭センター (R6設置) センター長・統括支援員配置
利用者支援事業 こども家庭センター型 (母子保健機能) 母子保健コーディネーター・困難事例担当職員配置
利用者支援事業 妊婦等包括相談支援事業型

2. 母子保健事業 -体系図-



こども家庭センター センター長・統括支援員配置
 利用者支援事業 こども家庭センター型 (母子保健機能) 母子保健コーディネーター、困難事例担当職員配置
 利用者支援事業 妊婦等包括相談支援事業型

2. 母子保健事業

母子専門部会の結果

報告事項

○低所得の妊婦に対する初回産科受診費用の助成

令和6年度の状況を報告

⇒産科・婦人科にポスターの掲示をしてはどうかとご意見をいただいたため、市内産科・婦人科に掲示依頼をした。

○令和7年度から始まった妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業

令和6年度に実施していた出産子育て応援事業・伴走型相談支援事業からの変更点等の説明

○乳児健診1回目受診票・問診票

国が示した内容に変更・拡充

○産後ケア事業

令和6年度から全ての世帯に対して自己負担の軽減を実施したこと、利用対象者を拡大したことで、利用者が増加

○歯の健康センター

令和7年度から瀬戸歯科医師会長久手歯科医会と共催とすることに変更、個別通知をしたことで参加者が増えた

○HPVワクチンキャッチアップ接種期間の延長措置

2. 母子保健事業

産後ケア事業

令和7年度実施状況

母子の心身の安定及び育児不安の解消を図り、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的としている。

委託先の助産師又は委託先の医療機関が産婦と赤ちゃんのケアや、授乳・沐浴などの育児手技等について助言・相談を実施している。訪問型及び通所型の利用期間は、産後1年未満、宿泊型の利用期間は、産後4か月未満としている。自己負担あり（生活保護世帯、市民税非課税世帯は自己負担なし）。

令和8年度

- ・募集要項を作成しホームページで事業者募集
- ・4か月児以降の受け入れした事業者加算（通所型）

	年度	登録数 (人)	利用実 人数 (人)	利用延 回数 (日)
訪問型 委託先: 4か所	R4	3	3	3
	R5	3	3	3
	R6	13	13	18
	R7	12	12	14
宿泊型 委託先: 6施設	R4	7	7	34
	R5	12	12	48
	R6	38	38	132
	R7	50	50	195
通所型 委託先: 7施設	R4	7	7	9
	R5	2	2	2
	R6	64	64	300
	R7	79	79	246

R7はR8.1月末時点実績

2. 母子保健事業

妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業

妊婦のための支援給付

- 1 妊婦支援給付金1回目 — 妊婦給付認定者で妊婦1人につき 現金5万円
- 2 妊婦支援給付金2回目 — 妊婦給付認定者で胎児1人につき 現金5万円

妊婦等包括相談支援事業

アンケートと合計3回の面談を実施

- ①妊娠届出時…アンケート、面談・電話
- ②8か月頃…アンケート、面談・電話
- ③出生後…アンケート、面談（赤ちゃん訪問時等）・電話

	R5	R6	R7
妊娠届出時面談	614	486	416
妊娠8か月面談	63	36	422
出生後の面談	720	514	389

R7はR8.1月末時点実施状況

保健事業報告・次年度計画等

- 1 成人保健事業
- 2 母子保健事業
- 3 予防接種事業
- 4 健康づくり事業

3. 予防接種事業

带状疱疹予防接種（定期）

予防接種法の改正により、令和7年4月に定期接種開始

対象者	<ul style="list-style-type: none">年度内に65歳となる人60歳以上65歳未満で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいがある人 ※任意接種で接種完了している人は対象外
経過措置 (R11まで)	<ul style="list-style-type: none">年度内に70・75・80・85・90・95・100歳になる人令和6年度末時点で100歳以上の人（令和7年度限り）
ワクチン	<ul style="list-style-type: none">生ワクチン「ビケン」1回接種組換えワクチン「シングリックス」2回接種 のいずれか
自己負担額	<ul style="list-style-type: none">「ビケン」 2,500円「シングリックス」7,000円/回

令和7年度実施状況（1月末時点）

ビケン86件、シングリックス1,169件（接種率33.0%）

- 対象となるのが今年度のみであることの周知として、インフルエンザ、コロナワクチンの案内時にも带状疱疹接種の説明文を同封した。

3. 予防接種事業

带状疱疹任意接種費用助成事業

令和6年7月から助成開始

令和7年4月からの定期接種開始に伴い、対象者を変更

対象者	(R6) 満50歳以上の人 (R7) 満50歳から64歳未満の人 65歳以上の方は定期接種を優先
ワクチン	・ 生ワクチン「ビケン」1回接種 ・ 組換えワクチン「シングリックス」2回接種 のいずれか
助成額	・ 「ビケン」 4,000円 ・ 「シングリックス」 10,000円/回

実施状況

	助成件数		単位(件)
	R6	R7(1月末)	
ビケン	24	7	
シングリックス(1回目)	728	122	
シングリックス(2回目)	525	268	
計	1,277	397	

3. 予防接種事業

令和8年度からの変更点

- 高齢者肺炎球菌定期接種の使用ワクチン変更

 - 令和8年4月からワクチン変更

 - 3月まで 23価ワクチン（自己負担2,500円）

 - 4月から 20価ワクチン（自己負担3,500円^{予定}）

20価肺炎球菌ワクチン：

23価ワクチンよりもカバーする血清型の範囲が広く、免疫記憶を誘導する作用があり、予防効果が長期間持続する。

- 高用量インフルエンザワクチンの追加

 - 令和8年10月から接種開始予定

 - 75歳以上の方は、通常のインフルエンザワクチンと高用量ワクチンのどちらかの選択制

高用量インフルエンザワクチン：

海外で標準量インフルエンザワクチンと比較して優れた発症予防効果・入院予防効果が確認されているもの。

3. 予防接種事業

RSウイルス母子免疫ワクチン定期接種開始

概要：

- 令和8年4月1日から定期予防接種（A類疾病）として位置づける
- 対象者は妊娠28週から37週に至るまでの者
- 用いるワクチンはアブリスボ（母子免疫ワクチン）
小児の抗体製剤ワクチンは対象外
- 接種方法は1回0.5mlを筋肉内注射
- 対象者には個別通知予定

3. 予防接種事業

HPVワクチン

キャッチアップ接種経過措置が令和7年度末で終了

- 令和4年度～令和6年度：キャッチアップ接種を実施
- 令和7年度：キャッチアップ接種経過措置を実施

令和8年度から2価及び4価ワクチンを定期予防接種から除く

- 2価及び4価ワクチンの接種者は減少傾向
- 2価及び4価HPVワクチンと9価HPVワクチンの交接種について、安全性、免疫原性及び有効性が一定程度明らかになっている

令和8年度から小学校6年生と中学1年生へ個別通知

- 定期接種は小学6年生～高校1年生相当の女子

保健事業報告・次年度計画等

- 1 成人保健事業
- 2 母子保健事業
- 3 予防接種事業
- 4 健康づくり事業

1. 健康づくり事業

健康づくり計画（第3次）に基づいて推進（計画期間R7~R18）

基本理念 **みんなのすこやかな輪を広げるまち 長久手**

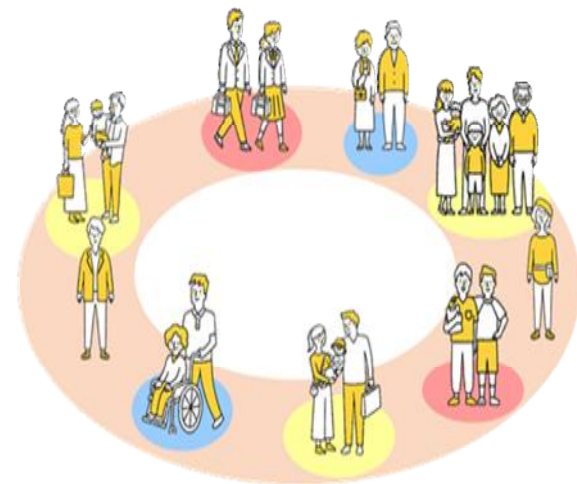
取組の方向性

健康への
関心を
より高める

健康づくりの
取組を
持続する

健康づくり
の輪を
広げる

	基本方針	目 標
一人ひとりで 取り組む	1. 一人ひとりの主体的な健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 6つの領域ごとの重点目標 ①食事 ②運動 ③歯の健康 ④たばこ・アルコール ⑤こころ ⑥健康管理 ■ 定期的に健診を受け、自分の健康状態を知ることができる ■ 健診結果を生活習慣の見直しと健康づくりに活かすことができる
	2. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進	
まち全体で 取り組む	3. 誰もが自然に健康になれる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年代や性別、関心度に合ったアプローチの推進 ■ 地域コミュニティの再構成 ■ 一人ひとりが心地よい空間づくり ■ 地域団体、大学、民間事業者等との連携強化



4. 健康づくり事業

健康講座について

●健康フェスタ

目的：

市民の健康増進につながる啓発

団体の活動紹介及び事業啓発の場として
活用してもらう



協力団体（令和6年度）5団体 ⇒ **（令和7年度）11団体**
（敬称略）

瀬戸歯科医師会長久手歯科医会	（愛知県歯科衛生士会尾張東部支部）
瀬戸旭長久手薬剤師会	公立陶生病院
食と健康を考える会	SOMPOひまわり生命保険株式会社
第一生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
株式会社カーブスジャパン	瀬戸保健所
中日青葉学園	長久手市社会福祉協議会

4. 健康づくり事業

健康講座について

●健康フェスタ

参加人数：100名

アンケート結果より

参加理由

(複数回答可)

健康チェックをしたい 76%

様々な測定ができる 39%

満足度

参加してよかった
どちらかといえばそう思う } 98%



令和8年度予定

「歩くこと」を重点テーマに、今後も様々な団体と協力して実施予定。

4. 健康づくり事業

健康講座について

● 健康測定会（心不全予防）

テーマ：心不全を予防して
健康寿命を延ばそう

内容：講話・心不全マーカー測定
体成分測定・結果説明

参加：41人

協力：愛知医科大学病院



● 喫煙防止教室

テーマ：たばこの害について

内容：講話

参加：市内小学校3校

参加児童503人

協力：公立陶生病院



4. 健康づくり事業

健康講座について

● 女性のための健康講座

テーマ：女性の身体の変化・骨粗しょう症や更年期障害について
知ろう

内容：講話、骨密度測定、ヘモグロビン測定

参加人数：28人

協力：SOMPOひまわり生命保険(株)
(株)ヤクルト東海



4. 健康づくり事業

精神保健・自殺対策

第2次長久手市地域自殺対策計画に基づいて推進

令和7年度実施状況

● こころの相談室（令和8年1月末現在）

相談件数	延べ82件(実人数39人)
相談方法	来所48件、電話34件

● 主な相談内容（重複あり）

※カッコ内は件数

- 家族関係・人間関係（55）
- 不安の解消・情緒安定（17）
- 健康・医療（16）
- 社会参加・余暇活動（10）
- 障害や症状の理解・就労（6）
- 保育や教育（2）・生活支援（2）
- 福祉サービスの利用等（1）・家計や経済（1）



目指すべき姿と基本目標

4. 健康づくり事業

精神保健・自殺対策

令和7年度実施状況

●ゲートキーパー養成講座（2回／年実施） 若者を支援する方を対象に実施

参加人数：22人

アンケート結果より：

実際に若者の間で起きている問題
について知ることができた。



受講証明書バッジ



愛知県立大学の大学生を対象に実施

参加人数：45人

アンケート結果より：

ゲートキーパーの役割は、とても小さな関わり
からでも可能であると知ることができた。



令和8年度予定

愛知県立大学、長久手高校とのさらなる情報交換、講座実施について調整